

PCSA アクションレポート(依存問題対策プロジェクトチーム)

平成 29 年 11 月版

第 9 回依存問題対策プロジェクトチーム

開催日時 平成 29 年 11 月 25 日（土） 午前 9 時～正午 12 時

開催場所 PCSA 会議室

出席人数 メンバー 7 名、正会員オブザーバー 2 名、合計 9 名

出席者 <リーダー>

辻 良樹 株式会社ダイナムジャパンホールディングス 法務グループ グループ長

<サブリーダー>

荒田 政雄 夢コーポレーション株式会社 監査役

<メンバー>

望月 孝浩 株式会社ダイナム 法務・リスク管理部 リスク管理担当

倉沢 隆志 株式会社ニラク 法務部 法務担当

福島 一実 夢コーポレーション株式会社 運営推進部 オペレーション改革グループ

若林 昇 株式会社キョウサン

武内 好努 アメニティーズグループ（株式会社パンドラ） 組織戦略部 課長

<正会員オブザーバー>

玄 昌起 株式会社ダイナム 営業統括部 業務担当 部長

佐久間 仁 株式会社ニラク 法務部 グループマネージャー

1) 第 9 回依存問題対策推進会議、21 世紀会について 平成 29 年 11 月 22 日について

11 月 22 日（水）に開催された第 9 回依存問題対策推進会議、21 世紀会会議の内容について情報を共有した。会議では依存問題対策の「業務委託」と「費用負担」が報告、検討された。自己申告プログラムは「案」から大きな変化はなかった。また、弊協会として、これまで政府や警察庁の意向をくむ形で業界が随時対応してきた依存問題対策を

1. 対応すべき項目の整理
2. 各項目の具体的な内容とかかる費用の概算
3. 費用負担の割合

を見直すべきだと主張した。また、安心パチンコ・パチスロアドバイザーの全日遊連非加盟店舗からの受講についても改善策の検討を求めた。

PT では、電話相談窓口が、現在沖縄の RSN、東京の全商協、RCPG と三本立てとなっている状況は、費用の面もあり今後一本化などに改善されるべきではないかとの意見がでた。また、11 月末時点の安心パチンコ・パチスロアドバイザー受講者数を各都道府県の全日遊連加盟店舗と非加盟店舗に分けてアンケートを実施することを決めた。同時に自己申告プログラムの導入状況も店舗数と導入店舗数、実際の申込数をアンケートすることとなった。

2) 自己申告プログラムについて

自己申告プログラムの内容は、前述の通り「案」から大きな変更はなく検討されたのは実際の運用に関わる面であった。自己申告と家族申告の選択が可能なのか、選択可能であればポスターではどう対応するのか。会員登録された申告プログラム申込者の対応と非会員への対応の違いはどうするのか、等。また、現行の自己申告プログラムは一旦廃止となり、新しい自己申告プログラムを導入することなどが説明された。また、今後の開始時期についても情報を求めたが、即座にという雰囲気ではないとの情報のみであった。

3) 第 62 回 PCSA 経営勉強会「パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査 調査報告」について

学術的な説明も多く、正直難しい内容であったが、基本の PPDS 調査以外にも、以前使われていた指標 DSM での基礎調査も内包していた。結果として統計的なばらつきがなく、これまでに近く現状に近い調査結果ではないのかとの印象を受けた。また、遊技障害者と 1 日当たりの平均プレイ時間や一月当たりの負け金額との間に因果関係とまでは行かないが関連性は否定できないとの発言もあった。これまでに発信されたパチンコ依存症者の人数と比較して格段に少ない 39 万人という数字を発信していくべきとの意見が出た。また、依存の恐れありとされる対象者の内、経験者で約 8 割、現役プレーヤーで 6 割が自然回復している。ここはぜひ世間にアピールすべき点だという意見も出された。

4) 次回開催

平成 29 年 12 月 16 日（土）
午前 10 時 30 分～午後 1 時
PCSA 会議室

以上